

がん対策受動喫煙ゼロを

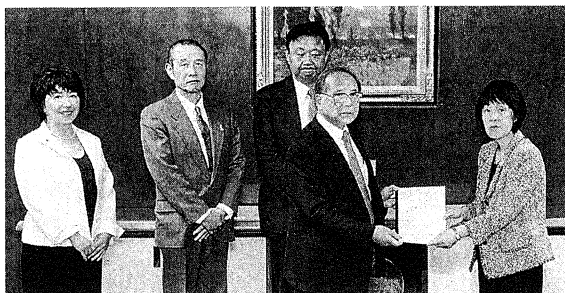
全53項目 知事らに要望

「六位一体」協議会

北海道がん対策「六位一体」協議会(会長・長瀬清北海道医師会会長)は3日、道庁などを訪れ、高橋はるみ知事、秋元克広札幌市長、大谷亨道議会議長に要望書「患者の声を、がん対策へー今、なぜ受動喫煙防止条例が必要なのか」を手渡した。



要望書は8月に札幌で開いた「北海道がんサミット」



高橋はるみ知事(右端)に要望書を手渡す、北海道がん対策「六位一体」協議会の長瀬清(会長)右から2人目ら

に参加した患者らの議論を集約したもの。要望事項は、協議会での「受動喫煙ゼロ」などを目標とした防止条例の速やかな制定、道や市町村での「がん検診の受診率や精度管理の向上」など全53項目。道が策定中の第3期がん対策推進計画(2018年度から6カ年)など今後の施策や計画に盛り込み、全国でも高い「北海道のがん死亡率を下げる」よう求めている。

要望書を手渡したのは、長瀬会長、加藤秀則副会長(北海道がんセンター院長)、がん経験者の佐野英昭委員と柴田直美委員の4人。高橋知事は「(要望の)

一つ一つが大変重要。特に北海道は喫煙率が高く、受動喫煙が問題だ。今後も(がん対策に)しっかりと取り組むたい」と述べ、秋元市長は「しっかりと受け止め、できることをスピード感を持ってやっていきたい」と答えた。

同協議会は、がん患者を中心に、医療、行政、企業、メディアなど各分野の関係者が協力し北海道のがん対策を進めようと昨年4月に設立した。8月に開いた「がんサミット」では約210人が課題などを話し合った。

(要望書の要旨は、11日の朝刊生活面に掲載します)